



PHOTO: レガシィ B4 2.5GT S Package

F I N A N C I A L R E P O R T

79th 報告書 2009.4.1 - 2010.3.31

[特集]

- ① 成長著しい SUBARU の中国販売
- ② 安心が喜びを作る。SUBARU の安全思想。



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第79期(平成21年度)の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループは世界同時不況の影響による業績悪化からの早期の回復を果たすべく、平成21年5月に基幹車種である「レガシィ」を投入し、順次全世界に投入するなどして販売拡大に努めてまいりました。また「あらゆるコストの削減」に引き続き取り組むとともに、厳しい経済環境のなかでも利益を確保することを目指し、企業の構造改革に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結決算は売上高1兆4,287億円、営業利益274億円、経常利益224億円となり、前期に対しては減収、増益となりましたが、当期純損益につきましては大幅に改善したものの当期純損失を165億円計上することとなりました。

このように業績は回復傾向にはありますが、当期純損失となったことや今後も不透明な経営環境が予想されることなどにより、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期末の配当は見送らせていただきました。

今後の当社をとりまく経済環境につきましては、不安定な為替や原材料の高騰等、今後も不透明な状況であると認識しております。しかしながら、当社といたしましては平成22年度の当期純損益を黒字化するとともに、株主の皆様に対する復配を計画しております。

当社はこの実現に向けて、全世界でのマーケットにおいて拡販に努めると同時に、更なる企業体質強化に向けた構造改革についても進めてまいります。また、将来に向け確実に収益を確保するために、次の取り組みを行ってまいります。

1点目として販売網の強化を行ってまいります。国内では統括会社体制移行の効果によるコスト削減と現場営業力強化を図り、米国においては販売地区の再編などによる、きめ細かい支援体制の構築に取り組んでおります。また新興市場である中国の順調な販売拡大に対応するため、販売網の整備に取り

代表取締役社長

森 郁夫



組むとともに、将来的な現地生産につきましても検討を進めてまいります。

2点目として、好調な北米販売に応えるための北米生産拠点の生産能力の増強に加え、各市場からのエンジン、トランスミッション等の需要増に応えるため、国内生産拠点の能力増強などの生産体制の見直しを行ってまいります。

3点目として環境対応、安全性の向上に主眼をおいた新商品を開発してまいります。具体的には従来に対して10%以上の燃費改善した新しい水平対向エンジンを搭載した車を発売します。また、昨年の電気自動車「プラグイン ステラ」の市場投入に続き、ハイブリット車も平成24年に投入すべく開発を進めてまいります。さらに進路上の車両や障害物を検知して、衝突被害を軽減することのできる先進運転支援システム「EyeSight」の進化にも取り組んでまいります。

4点目として「トヨタグループとのアライアンス」に関しましては、良好な協力関係を維持しており、新たな商品ラインナップの充実に向けて一層の強化を図ってまいります。

以上のような取り組みを通じ、平成22年度は“攻める”を合言葉に社員全員でベクトルを合わせ、更なる成長を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

● 営業の概況(連結)

売上高につきましては、北米、中国市場での販売が好調であった自動車事業部門、およびボーイング社向け製品の売上が堅調に推移した航空宇宙事業部門などの売上増加があったものの、前期に比べ円高で推移した為替レートの影響などにより、1兆4,287億円と前期に比べ171億円(1.2%)の減収となりました。

利益面につきましては、円高による為替レート差の影響があったものの、販売が好調に推移したことに加え、販売管

理費等の諸経費削減や原価低減の効果などにより、営業利益が274億円と前期に比べ332億円の増益となり、経常利益につきましても、224億円と前期に比べ270億円の増益となりました。また、当期純損失につきましては、165億円と前期に比べ535億円の改善となりました。これは産業機器事業部門において減損損失を105億円計上したものの、前期に行った繰延税金資産の取崩しが無かったことなどによるものです。

● 通期の見通し

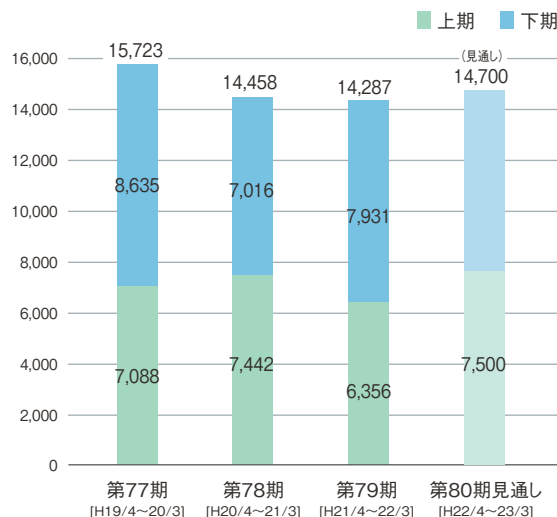
次期の連結業績見通しにつきましては、景気回復基調にあるとはいえ、不安定な為替動向や原材料の高騰等、先行き不透明な経営環境が予想されることから、現時点におき

ましては、売上高1兆4,700億円、営業利益430億円、当期純利益230億円と予想しております。

● 連結の業績および推移

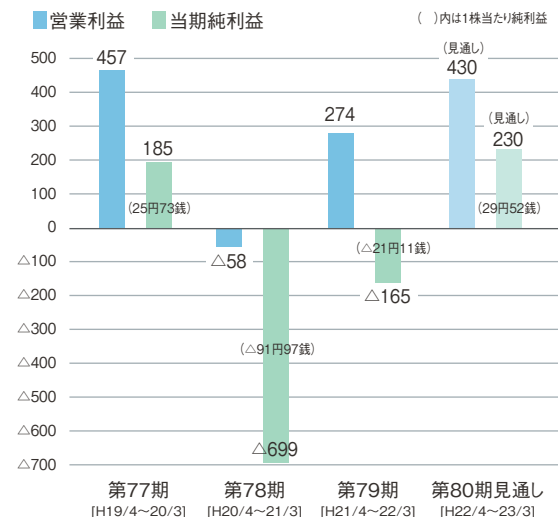
■ 売上高の推移

(単位:億円)



■ 利益の推移

(単位:億円)



自動車事業部門

北米・中国で販売台数が大幅増、コスト削減効果により増益

国内につきましては、年初から導入されたエコカー減税、エコカー購入補助金の両制度が奏効し、国内における自動車の全体需要は488万台と4年ぶりの増加(前年比3.8%増)となりました。

このようななかでスバルの国内での登録車につきましては、昨年5月に全面改良を行った「レガシィ」が29千台と前期に比べ8千台(41.4%)の増加となり、登録車全体の台数を牽引したことや、エコカー減税、エコカー購入補助金の効果の恩恵もあり、売上台数は75千台と前期に比べ5千台(7.1%)の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、全体需要が落ち込むなか、主力車種である「ステラ」のモデル長期化による台数減や、「ブレオ パン」の期中での生産終了の影響などもあり、売上台数は96千台と前期に比べ13千台(11.5%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は171千台と前期に比べ8千台(4.2%)の減少となりました。

海外につきましては、年度前半は、米国における新車購入補助金制度や新型「レガシィ」の効果による販売増と中国での

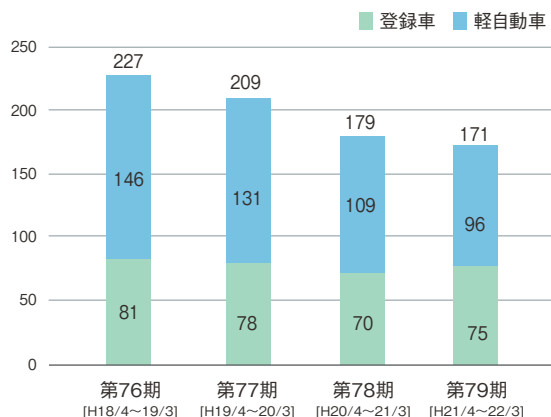
「フォレスター」を中心とした好調な販売などが台数増に貢献いたしました。また、年度後半は、新型「レガシィ」が各市場において販売に貢献し、好調な米国、中国に加え、他の市場も販売回復の兆しを見せ始めました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は392千台と前期に比べ15千台(4.0%)の増加となりました。地域別には、北米で250千台と前期に比べ43千台(20.6%)の増加、中国で49千台と23千台(86.9%)の増加となり、好調を維持しましたが、ロシアを含む欧州で39千台と前期に比べ39千台(49.8%)の減少、豪州で35千台と2千台(4.7%)の減少、その他地域で19千台と10千台(35.0%)の減少となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は563千台と前期に比べ8千台(1.4%)の増加となりましたが、自動車事業部門全体の売上高は円高による為替レート差の影響などにより、1兆2,945億円と前期に比べ219億円(1.7%)の減収となりました。営業利益につきましては、販売管理費等の諸経費削減に加え、原価低減の効果などにより、217億円と前期に比べ309億円の増益となりました。

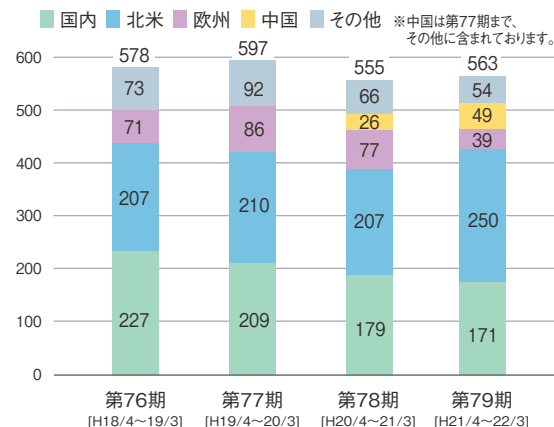
■ 売上台数の推移(国内)

(単位:千台)



■ 売上台数の推移(世界)

(単位:千台)



航空宇宙事業部門

無人機・ボーイング関連の売上増により増収増益

防衛省向け製品では、「無人偵察機システム」、「無人機研究システム」等の無人機関連の売上増により、売上高は前期を上回りました。

一方、民間向け製品では前期にボーイング社のストライキの影響を受けた「ボーイング777」も売上を回復し、また

「ボーイング787」の量産機の売上増も寄与したことから売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は932億円と前期に比べ123億円(15.3%)の増収となり、営業利益につきましても48億円と前期に比べ32億円(205.5%)の増益となりました。

産業機器事業部門

エンジン販売減少や為替の影響により減収減益

新たに子会社2社を連結範囲に含めたことによる売上高の増加があったものの、金融危機以降の需要低迷により、国内をはじめ欧州・中東向けエンジンの販売が減少したことに加え、

円高による為替レート差の影響もあり、売上高は239億円と前期に比べ110億円(31.5%)の減収となり、営業損失につきましても24億円と前期に比べ8億円の減益となりました。

その他事業部門

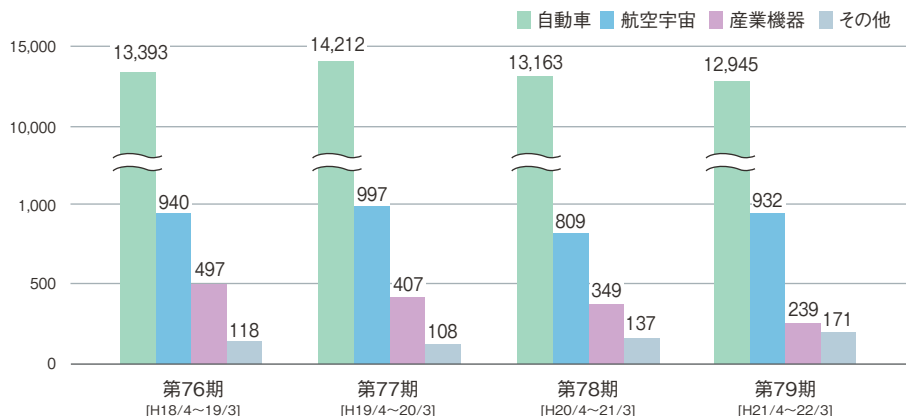
大型風力発電システムが売上に寄与

塵芥収集車フジマイティーの売上台数が減少したものの、大型風力発電システムの納入が売上に寄与したことに加え、新たに子会社1社を連結範囲に含めたことなどにより、売上高

は171億円と前期に比べ34億円(24.9%)の増収となりました。営業利益につきましては、26億円と前期に比べ6億円(17.9%)の減益となりました。

部門別売上高の推移(世界)

(単位:億円)



連結貸借対照表

単位:百万円

科目	第79期 平成22年3月31日現在	第78期 平成21年3月31日現在	科目	第79期 平成22年3月31日現在	第78期 平成21年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	168,643	78,151	支払手形及び買掛金	217,051	148,015
受取手形及び売掛金	103,521	82,352	短期借入金	142,121	225,149
リース投資資産	27,788	27,074	コマーシャル・ペーパー	—	24,000
有価証券	12,458	11,439	一年内返済予定の長期借入金	13,912	21,956
商品及び製品	101,351	128,645	一年内償還予定の社債	20,010	—
仕掛品	59,596	96,425	未払法人税等	2,873	2,062
原材料及び貯蔵品	35,672	34,249	未払費用	56,244	50,524
繰延税金資産	15,549	15,918	賞与引当金	15,348	14,141
短期貸付金	75,780	59,434	製品保証引当金	19,999	17,934
その他	40,216	53,845	工事損失引当金	1,399	760
貸倒引当金	△1,686	△1,509	その他	66,104	56,707
流動資産合計	638,888	586,023	流動負債合計	555,061	561,248
固定資産			固定負債		
有形固定資産			社債	44,090	60,000
建物及び構築物（純額）	125,086	123,403	長期借入金	147,479	50,583
機械装置及び運搬具（純額）	87,411	108,077	繰延税金負債	13,541	7,448
土地	179,512	183,741	退職給付引当金	34,867	36,997
リース資産（純額）	—	20,765	役員退職慰労引当金	685	702
賃貸用車両及び器具（純額）	18,394	—	債務保証損失引当金	—	745
建設仮勘定	12,672	12,287	その他	53,751	52,989
その他（純額）	26,452	19,786	固定負債合計	294,413	209,464
有形固定資産合計	449,527	468,059	負債合計	849,474	770,712
無形固定資産			純資産の部		
その他	11,999	13,972	株主資本		
無形固定資産合計	11,999	13,972	資本金	153,795	153,795
投資その他の資産			資本剰余金	160,071	160,071
投資有価証券	67,783	51,838	利益剰余金	110,172	126,593
長期貸付金	—	3,334	自己株式	△2,173	△2,086
繰延税金資産	5,742	10,702	株主資本合計	421,865	438,373
その他	62,602	37,428	評価・換算差額等		
投資損失引当金	△25	—	その他有価証券評価差額金	10,309	3,002
貸倒引当金	△5,149	△5,925	為替換算調整勘定	△51,587	△47,429
投資その他の資産合計	130,953	97,377	評価・換算差額等合計	△41,278	△44,427
固定資産合計	592,479	579,408	少数株主持分	1,306	773
資産合計	1,231,367	1,165,431	純資産合計	381,893	394,719
			負債純資産合計	1,231,367	1,165,431

[注]百万円未満四捨五入

連結損益計算書

単位:百万円

科目	第79期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	第78期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
売上高	1,428,690	1,445,790
売上原価	1,152,763	1,164,564
売上総利益	275,927	281,226
販売費及び一般管理費	248,577	287,029
営業利益(△は損失)	27,350	△ 5,803
営業外収益	4,552	14,803
営業外費用	9,541	13,600
経常利益(△は損失)	22,361	△ 4,600
特別利益	1,193	3,868
特別損失	23,997	20,785
税金等調整前当期純利益(△は損失)	△ 443	△ 21,517
法人税等	16,133	48,598
少数株主利益(△は損失)	△ 126	△ 182
当期純利益(△は損失)	△ 16,450	△ 69,933

[注]百万円未満四捨五入

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	第79期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	第78期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,734	△ 26,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,656	△ 72,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,560	80,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 816	△ 15,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,702	△ 34,442
現金及び現金同等物期首残高	96,515	114,649
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	249	2,045
在外子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の期末残高増減額	—	14,263
現金及び現金同等物の期末残高	191,466	96,515

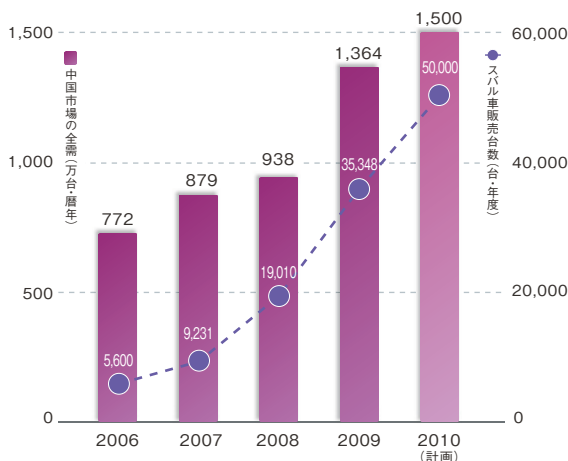
[注]百万円未満四捨五入

CHINA

フォレスターを中心に毎月前年比を更新中。 市場の急成長とともに躍進を続けるスバル。

2005年に中国市場に再参入したスバル。そこから毎年前年比二倍近いペースで、販売台数を拡大してきました。今回の特集では、その中国市場の実態と新型レガシィで展開した導入戦略をご報告します。

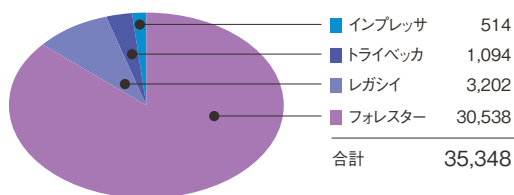
● 中国市場の全需とスバル車販売台数 (販売台数は現地小売台数)



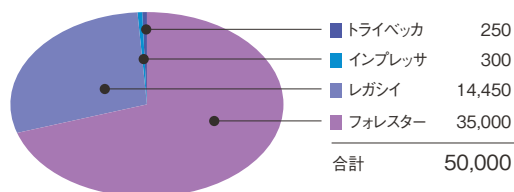
● フォレスターを中心に、新型レガシィも好調

2009年度には、当初の予測を大きく上回る35,000台あまりの販売台数を記録した中国市場。その販売の中心はフォレスターです。平均月販売台数は2,500台を超え、中国市場における牽引役となっています。さらに今後は、新型レガシィを販売の軌道に乗せ、拡大し続ける中国市場において、スバルの存在をますます高めていきたいと考えています。

● 2009年度のスバル車種別販売台数 (現地小売台数)



● 2010年度計画



● 富裕層や技術者、政府関係者にも人気の高いスバル

スバル車の価格は、20万円から。これは30代の共働き夫婦の年収でも届かない、高額商品です。よって経営者や技術者、政府関係者などある程度高い所得を得ている方が、スバルユーザーとなっています。他の市場同様、中国でもスバルの持つ独自技術と信頼性の高さに共感をいただいております。ユーザーのご紹介による販売台数向上の割合が大きいことも特長となっています。

新型レガシィ導入には、 日本市場での実績が大きく寄与。

2009年9月に導入された新型レガシィでは、日本市場で培った販売ノウハウを参考に、これまでにない包括的な導入戦略を実行し、順調に販売台数を増やしています。その一部をご紹介します。

ティザー広告

他銘も含め、日本国内では以前から展開されている発売前のプロモーション。今回の導入では、日本国内の写真素材などを元に、中国市場独自の「プレカタログ」を制作。中国では新しいクルマの部類に入るレガシィを、日本や欧米での確かな実績を交えながら紹介することで、認知度アップにつながりました。



大ヒット映画とのタイアップ

スバルがスポンサーとなり北海道ロケも行われた「非誠勿擾（フェーチャン・ウーラオ）」※。中国映画史上第二位の興行収入を記録したこのラブストーリーのイメージをそのままに、同じ監督、同じ出演者でTVCFを制作しました。自動車メーカーの広告宣伝としては、大変新鮮に写ったこともあり、好評となりました。

※「誠実でない人はお断り」という意味

セールスマニュアルを充実

商品情報やライバル車情報をまとめたマニュアルを整備し、現場スタッフへの教育を徹底しました。また全国統一での発表展示会を行うなど、ショールーム販売の体制強化も図っています。さらにマニュアル等で身につけた知識を実践的に高める「セールスコンテスト」を実施。セールスの商談能力のアップに大変効果的でした。



今後は

2015年には全需が2,000万台にも届くと言われる中国市場。今後は輸入車のシェア争いがさらに加速していくものと予想されます。その中でスバルは、独自の商品力と、優れたノウハウの波及により、一人でも多くの中国の方にスバルに乗っていただける様努めてまいります。

走りの楽しさのために、あらゆる視点から安全を考える。

SUBARU ALL-AROUND SAFETY

衝突したときの安全性を高めながら、ぶつからないための技術を開発。
運転のしやすさや、疲れにくさでドライバーの安全運転をサポート。
スバルでは長年、オールアラウンドな視点で、安全性能を磨き続けています。
笑顔で出かけ、笑顔で帰ってくる。そんな本当に楽しいドライブのために、
スバルが取り組んで来た安全性能への追求をご紹介します。



プリクラッシュ セイフティ「予防安全性能」

交通事故のないクルマ社会の実現のために。

「プリクラッシュセイフティ」とは、危険を予測し、衝突による被害を軽減する考え方。
新型レガシィに搭載されたEyeSight(ver.2)は、「ぶつからない」という
究極の安全性を目指し、開発された先進の運転支援システムです。

EyeSight
EyeSight(ver.2)の主な機能



自動ブレーキで衝突を回避

プリクラッシュブレーキ

クルマに搭載されたカメラが、前方の自動車、歩行者や自転車などを認識。衝突の危険が迫った時は、自動ブレーキでクルマを停止させます。まさかの場面で、大事故にならないようドライバーをサポートします。



◀ステレオカメラ

車間距離を保って、追従走行

全車速追従機能付クルーズコントロール

速度と車間距離をセットするだけで、前のクルマの後ろをついて走ります。渋滞でストップ&ゴーが続くような場面でも、ドライバーの負担を減らし、より快適に運転を楽しむことができます。

操作ミスによる、急発進を防ぐ

AT 誤発進抑制制御

前方に障害物が検知され、停車または徐行状態でアクセルペダルが必要以上に踏み込まれた場合、警報・警告灯で注意を喚起。エンジン出力を抑え発進をゆるやかにします。ギヤの入れ間違いやペダルの踏み間違いで起こる、誤発進事故の発生を軽減します。

- プリクラッシュブレーキは、対象物との速度差が30km/hを超える場合、EyeSight(ver.2)の性能限界から衝突を回避することはできません。道路状況、天候状況などにより、作動しない場合があります。
- EyeSight(ver.2)だけに頼った運転は行わず、安全運転を心がけてください。

SUB
ALL-A
SAF

パッシブ セーフティ「衝突安全性能」

乗る人はもちろん、歩行者も守れる安全性を。

万一の接触事故の際、乗員だけではなく、歩行者のダメージ軽減も見据えた次世代の衝突安全性能を追求し続けています。人への思いやりを中心にした、スバル車の衝突安全性能は、世界中で高い評価を受けています。

LEGACY

安全性能評価で、グランプリを獲得しました。

国土交通省と独立行政法人 自動車事故対策機構 (NASVA) が2009年度に行った自動車アセスメント (JNCAP) の結果、レガシィが最高の評価を獲得。NASVA主催の「自動車アセスメントグランプリ'09/'10」を受賞しました。

※詳しい受賞内容はP12「活動レポート」をご覧ください。写真提供:自動車事故対策機構 (NASVA)



レガシィの安全性能は、世界でも高く評価されています。

 米国IIHSの安全評価で最高評価 (トップセーフティピック賞) ※試験車両は米国仕様です。	 米国道路交通安全局の 安全評価で最高評価 ※試験車両は米国仕様です。	 欧州のユーロNCAPで最高評価 ※試験車両は欧州仕様です。	 オーストラレイシア*の ANCAPで最高評価 *オーストラリア、ニュージーランド地域 ※試験車両はオーストラリア仕様です。
--	---	---	---

インプレッサ・フォレスタ・エクシーがも
衝突安全性能で、最高レベルの
評価を獲得しています。*



衝突安全性能総合評価 (運転席・助手席)

6 ★★★★★ (最高評価)

歩行者頭部保護性能評価

レベル5 (最高評価)



※国土交通省と独立行政法人 自動車事故対策機構 (NASVA) が行った自動車アセスメント (JNCAP) の結果を掲載しています。
試験車は、インプレッサ1.5S (本試験時の1500ccモデルのグレード名称)、フォレスタ2.0XS、エクシーガ2.0GT。

アクティブ セーフティ「走行安全性能」

危険を回避するために、 「走る・曲がる・止まる」を磨く。

低重心で重量バランスに優れた、スバル車のコアメカニズム「シンメトリカルAWD」は、様々な状況下で思い通りのハンドリングを実現。いざという時でも冷静に判断する余裕を生み出し、危険の回避につなげます。走りの愉しさを高めると同時に、安全運転を可能にする。アクティブセーフティは、スバルならではの安全思想です。



PASSIVE
SAFETY

ARU
ROUND
ETY

ACTIVE
SAFETY

活動レポート

スバル レガシィが「自動車アセスメントグランプリ'09/'10」を受賞

このたび、国土交通省と独立行政法人 自動車事故対策機構 (NASVA*)が実施した、自動車の安全性能を比較評価する2009 年度自動車アセスメント(JNCAP**)において、スバル レガシィが「最も安全性の優れた自動車」として評価され、「自動車アセスメントグランプリ'09/'10」を受賞しました。JNCAP は、NASVA が「自動車メーカーに対し、より一層安全な自動車の開発を促すとともに、自動車の安全性についてユーザーの関心を一層高め、安全な自動車の普及を促進する」ため、年度ごとに試験対象車を選定し、衝突安全性能や歩行者頭部保護性能など衝突安全に関する項目について評価するものです。

スバル車としては、2007年度に選定されたインプレッサに続き、二度目のグランプリ受賞となります。また、2008 年度に選定されたフォレスター、およびエクシーガに続き、3年連続で水平対向エンジンを搭載するスバル車が「優秀車」の基準を満たしたことになります。

* National Agency for Automotive Safety & Victims'Aidの略

** Japan New Car Assessment Programの略

<レガシィの主な評価>

衝突安全性能総合評価	運転席	★★★★★★6+（最高評価）
	助手席	★★★★★★6+（最高評価）
歩行者頭部保護性能評価		レベル5（最高評価）
前面衝突後席乗員保護性能評価		レベル4
後面衝突頸部保護性能評価		評価段4（最高評価）



高速道路のSA・PAをもっときれいに、快適に！

サービスエリア清掃ロボットシステムを共同開発

NEXCO中日本(中日本高速道路株式会社)と当社は、高速道路のサービスエリア (SA)・パーキングエリア(PA)の休憩施設を自動で清掃する「サービスエリア清掃ロボットシステム」(サービスエリア清掃ロボット)を共同で開発しました。

お手洗いの清掃では、ゴミを吸引するバキューム作業と床面を磨くモップ掛け作業の2種類の作業が必要であることから、サービスエリア清掃ロボットでも同様の作業が可能とすると同時に、清掃ロボットと清掃員が共存できるように、安全性を大幅に高めています。

また、お手洗いの消臭・除菌を目的に、オゾンが発生・放出する装置の搭載が可能となっています。

サービスエリア清掃ロボットの開発にあたっては、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「生活支援ロボット実用化プログラム」の元で開発された安全技術と「次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト」の元で開発された知能化モジュールを搭載することで、完成度を高めています。

今後、東名高速道路のサービスエリアで実証実験を行い、さらなる改良を重ね、サービスエリアのお手洗いやレストランなど営業施設内の清掃への導入を計画しています。



電動式塵芥収集車「フジマイティーエレクトラ」を発売

独自開発の平行駆動方式を採用し、環境性能と利便性を両立

当社は、廃棄物の積み込みや排出作業を電動で行う塵芥収集車を開発し、4月12日より全国の販売特約店を通じて発売いたしました。

今回発売する電動式塵芥収集車は、2次電池として広く普及していることから次世代電池と比べてコストを抑えられる「シールドバッテリー」を採用することで、塵芥収集車として市場普及を期待できる価格を実現し、低炭素化社会の実現推進に貢献できる商品としました。

廃棄物の収集や排出などの作業は、シールドバッテリーを動力源とした専用モーターで行うため、エンジンを停止させることができ、作業時の二酸化炭素の排出量や消費燃料、騒音などを大幅に削減することが可能です。

さらに、作業中のバッテリー切れなどを考慮して、モーター駆動とエンジン駆動を任意で切り替えることができる平行駆動方式の採用や、家庭用コンセント(100Vもしくは200V)からの充電を可能にするプラグイン方式の採用など、環境性能と利便性を高いレベルで両立しています。



株主様工場見学会を実施

本年4月9日に株主様工場見学会を群馬製作所矢島工場と同工場内にあるスバルビジターセンターにて実施いたしました。第7回目となった今回は、47組86名の方に参加いただきました。

当日はスバルビジターセンターでスバルの歴代の展示車をご覧いただくとともに、当社が取り組んでおります安全・環境技術についてもご説明させていただきました。その後、工場内にてレガシィやフォレスターが作られている様子をご見学いただき日頃の生産活動に対するご理解を深めていただきました。工場見学後には質疑応答により貴重なご意見やご感想をいただきました。

次回は12月発行予定の第80期中間報告書(Financial Report)にて募集させていただく予定です。



配当に関する事項

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。しかしながら第79期期末配当金につきましては、業績は回復傾向にあるものの、通期では当期純損失であることから、誠に遺憾ながら見送らせていただくことに決定いたしました。

株式事項 (平成22年3月31日現在)

● 株式の総数

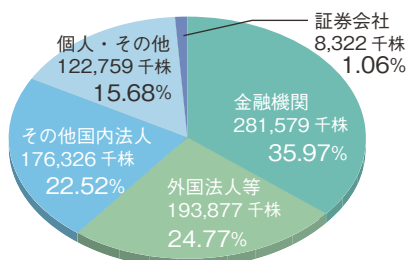
発行可能株式総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 782,865,873株

[注] 当中期の増加 0株

● 株主数 48,940名

● 株主の分布状況 合計782,865千株



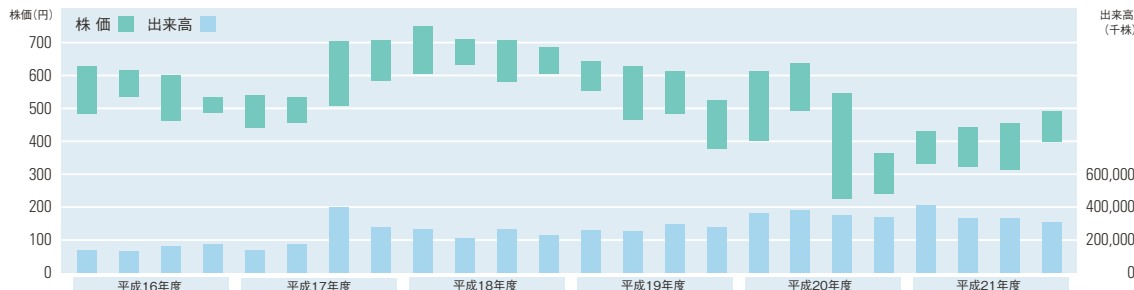
[注1]「個人・その他」には、当社所有の自己株式3,501千株が含まれております。

[注2]「その他国内法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式12千株が含まれております。

● 大株主

株主名	株式数(千株)	比率(%)
トヨタ自動車株式会社	129,000	16.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	54,750	6.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,531	5.18
日本生命保険相互会社	15,986	2.04
スズキ株式会社	13,690	1.75
ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レジート ホルダーズ	13,418	1.71
株式会社みずほコーポレート銀行	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	12,017	1.54
富士重工業取引先持株会	11,819	1.51
株式会社損害保険ジャパン	11,716	1.50

● 株価の推移



社 名 富士重工業株式会社
 英 文 社 名 Fuji Heavy Industries Ltd.
 創 立 1953年(昭和28年)7月15日
 資 本 金 153,795百万円
 従 業 員 数 12,483名(連結会社合計27,586名)
 主 要 製 品 普通・小型自動車、軽自動車、航空機、汎用エンジン、
 環境車両、風力発電
 本 社 〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
 代 表 電 話 03-3347-2111

株式手続きのご案内

事 業 年 度 毎年4月1日～翌年3月31日
 配 当 基 準 日 期末配当:3月31日、中間配当:9月30日
 定 時 株 主 総 会 6月中
 単 元 株 式 数 1,000株
 株主名簿管理人及び 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
 同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 公 告 方 法 日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する各種お手続き(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式に関する買取請求書及び買増請求書等)に関するお問い合わせ、書類のご請求の窓口につきましては、以下のとおりです。

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社になります。

なお、未払配当金の支払、支払明細発行については、下記のお取扱店・電話お問い合わせ先・郵送物送付先をご利用ください。

証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座)

お 取 扱 店 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスター証券株式会社本店および全国各支店
 電話お問い合わせ先 0120-288-324(フリーダイヤル)
 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

役員 (平成22年6月25日現在)

代 表 取 締 役 社 長 森 郁 夫
 代 表 取 締 役 副 社 長 奥 原 一 成
 代 表 取 締 役 副 社 長 長 門 正 貢
 取 締 役 専 務 執 行 役 員 近 藤 潤
 取 締 役 専 務 執 行 役 員 吉 永 泰 之
 取 締 役 専 務 執 行 役 員 馬 淵 晃

専 務 執 行 役 員 蓮 沼 愛 雄
 専 務 執 行 役 員 武 藤 直 人
 専 務 執 行 役 員 高 橋 充
 常 務 執 行 役 員 鴨 川 珠 樹
 常 務 執 行 役 員 池 田 智 彦
 常 務 執 行 役 員 永 野 尚
 常 務 執 行 役 員 宮 脇 基 寿
 常 務 執 行 役 員 高 田 充
 常 務 執 行 役 員 日 月 丈 志
 常 務 執 行 役 員 笠 井 雅 博

執 行 役 員 野 村 元 清
 執 行 役 員 上 野 康 男
 執 行 役 員 小 林 英 俊
 執 行 役 員 平 川 良 夫
 執 行 役 員 下 川 良 一
 執 行 役 員 務 川 達 彦
 執 行 役 員 小 坂 井 康 雄
 執 行 役 員 中 井 毅
 執 行 役 員 野 飼 康 伸
 執 行 役 員 高 橋 正 士

常 勤 監 査 役 高 木 俊 輔
 常 勤 監 査 役 及 川 博 之
 ☆ 常 勤 監 査 役 今 井 伸 茂
 ☆ 監 査 役 宮 川 義 一

[注]☆印は社外監査役であります。



現在製作中につき、表紙のデザインは
変更となる場合がございます。

「2010 CSRレポート」を発行します。

当社および当社グループの2009年度のCSR(企業の社会的責任)活動についての取り組みをまとめた
「2010 CSRレポート」を7月末に発行します。

【本冊子の概要】

- ・5代目レガシイの開発ストーリー、導入実績を積む風力発電システム、スバル車販売店の
エコ・アクション21認証取得活動などを特集記事として紹介しています。
- ・本冊子とは別に、詳細な活動については当社ホームページに掲載します。

本書をご希望の方は以下までご請求願います。
(8月初旬に当社ホームページでも掲載を予定しております)

「2010 CSRレポート」についてのお問い合わせ先

富士重工業株式会社 総務部 環境推進室

電話 03-3347-2035

ファックス 03-3347-2381

仲間、ぞくぞく。

スバルの軽

スバルの軽自動車ラインアップ

当社は、豊富なラインアップや競争力の強化を目的として、トヨタグループと協力関係を結び、
スバルとして新たな価値を提供していきます。



ディアスワゴン ☆

ルクラ ☆

ステラ

プレオ ☆

☆はアライアンス車

富士重工業株式会社

〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

電話 03-3347-2111

[ホームページ:株主・投資家の皆様へ] <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

